

災害時の障がい者を 社会全体で 守るために



「障がいがある方たちの災害対応のてびき」作成・配布

県内の障がいのある方々と家族に向けて、この6月から「東日本大震災津波から学ぶ災害の備え《障がいがある方たちの災害対応のてびき》（以下、てびき）が配布されます。

「てびき」は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の災害時要援護者の避難支援のあり方や、特別な配慮を必要とする方々への支援のあり方などの教訓を踏まえて、新しい災害対応マニュアルの策定と、二重・三重のセーフティネットの構築という要望が障がい当事者や障がい者団体等からなされたことにより、岩手県からの委託を受けて県社協いわて障がい福祉復興支援センターが制作・発行しました。

「てびき」は、県内の障がい者団体などで構成する「障がい者災害対応マニュアル策定委員会」が、多くの障がい福祉団体や当事者などの意見を伺いながら内容を検討し、広く意見募集を行ったうえで作成しました。

主な内容は▽災害時において障がいのある方々が大切な命を守るための日ごろの備え▽避難所での生活などについての配慮▽身近な支援者について▽障がいの種別や特性に合った対応のほか、いざという時のために自分の障がい情報や連絡先、必要な支援などを記入し、緊急時の支援を求める「おねがいカード」が綴じ

込みされています。

また、「てびき」と一緒に作成した「災害時の障がい者支援の考え方について」（以下、支援の考え方）は、国の要援護者名簿登録の法制化等を待つだけでなく、それぞれの市町村、地域の実情に応じて、名簿登録、情報共有、避難所・福祉避難所の確保などを進めていただくための基本的な考え方を提言し、全県的な取り組みを進めようとしています。

県社協では、障がいのある方々に「てびき」を通して必要な災害への備えを整えていただくとともに、市町村や関係団体には障がい者一人ひとりに必要な支援のネットワークづくりに役立ててもらおうよう、広く周知・普及を図っていくこととしています。

障がいの種別に対応した「災害対応のてびき」

「てびき」（A4版カラー・35ページ）は大きな文字とイラストで内容を分かりやすく示し、漢字にはすべてルビがふられています。

主な内容は▽災害を知る▽日ごろの備え▽災害がおきたら▽避難所では▽身近な支援者▽障がいに合った対応▽おねがいカードの作成▽災害時障がい者支援の考え方（イメー



「おねがいカード」とは、いざという時に、手助けしてもらいたいことを伝えるためのカードです。次のようなときに手助けしてくれる人にカードを見せて、自分の情報を伝えましょう。

（大きさは名刺サイズです）



災害時障がい者支援

■災害時の障がい者支援については、それぞれの市町村、地域の実情に応じて名簿登録、情報共有、避難所・福祉避難所の確保などを進めていただくために、基本的な考え方を提言するとともに、全県的な取り組みとするため、障がいのある方と支援者をつなぐ「おねがいカード」の普及を図ります。

■国、県、市町村の公助及び地域住民や福祉関係団体・事業所等の共助による災害対応の充実強化を図り、障がいのある方のてびきによる備え等により、自助、共助、公助の二重・三重のセーフティネットの構築を提案させていただきます。

国 ●災害時要援護者の登録を義務化 ●災害派遣福祉チームや生活支援相談員の制度化 等

県 ●市町村の災害時要援護者対策の推進 ●災害派遣福祉チームの組織化 ●避難所マニュアルの見直し ●「てびき」の普及 等

市町村 ●災害時要援護者名簿登録、安否確認、見守り推進 ●関係機関情報共有 ●避難所、福祉避難所の見直し 等

市町村社協、事業所等 ●県、市町村等と連携した災害対応、支援活動 ●安否確認、見守り ●「おねがいカード」の作成支援 等

災害時の障がい者支援の考え方

《災害対応のてびき》 (自助)



- 1 災害を知る
- 2 日ごろの備え
- 3 災害がおきたら
- 4 避難所では
- 5 身近な支援者
- 6 障がいに応じた対応
 - 視覚障がいのある方
 - 聴覚障がい・言語障がいのある方
 - 肢体不自由のある方
 - 内部障がい・難病のある方
 - 知的障がい・発達障がいのある方
 - 精神障がいのある方
- 7 おねがいカードの作成
- 8 災害時障がい者支援の考え方

《おねがいカード》 (共助)

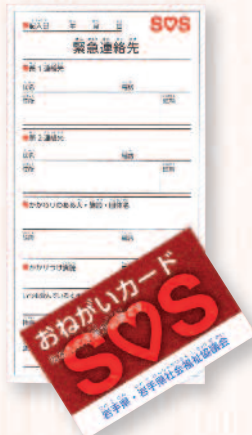
- 1 手助けしてもらいたいことを伝えるカード
- 2 災害時や急な病気、外出時の困った時
- 3 カード作成を支援
 - 社会福祉協議会、民生委員や福祉サービス事業が作成を手伝います
- 4 福祉風土の醸成
 - 県民みんなで共生社会を実現します

《支援の考え方》 (公助)



- 1 基本方針（国の防災計画等とリンク）
 - 法制化による自治体への要援護者登録の義務化（←ガイドライン）
- 2 東日本大震災と障がい者支援
 - 避難所における良好な環境
 - 避難所、福祉避難所、災害派遣福祉チーム
- 3 障がい者の災害支援ニーズ
 - 職能団体、関係団体の意見
 - 被災障がい者調査結果
- 4 災害における障がい別ニーズ
 - 障がい別の対応
- 5 災害時の障がい者支援のスキームと社会システム化（提言）

障がいのある方と支援者をつなぐカード



その中の「障がいに応じた対応」については▽視覚障がいのある方▽聴覚障がい・言語障がいのある方▽肢体不自由のある方▽内部障がい・難病のある方▽じん臓の障がいのある方▽呼吸器障がいのある方▽ぼうこう・直腸の障がいのある方▽知的・発達の障がいのある方▽精神障がいのある方▽心臓の障がいのある方について、それぞれの対応策（非常用持出品や備蓄品、事前の対策、災害時の対策）が分かりやすく記載されています。

例えば、視覚障がいのある方の場合は、白杖（はくじょう）や携帯式ラジオなどを持ち出し、一人の場合は笛やブザーなどで助けを呼ぶ。肢体不自由のある方の場合は、予備の車いすや歩行補助具、排泄処理用具などを備え、事前対策として歩行補助具、電動車いす用のバッテリー（充電や液量）のチェックなどを行い、動けない場合は笛やブザーで助けを呼ぶなど、それぞれの障がいの特性に応じて、配慮すべきポイントが具体的に明記されています。

点字データやデジデータ（音声・画像付）も用意しており、希望によって読み上げCDやテープもお作りするなど、多様な障がいに対応しています。

また、いざという時に障がいのある方と支援者をつなぐ「おねがいカード」には▽自分の障がいや病気▽手助けをしてもらいたいこと▽家族や親せきなどの連絡先▽

「災害対応のてびき」発行の経緯

岩手県社会福祉協議会・障がい者災害対応マニュアル策定委員会・いわて障がい福祉復興支援センター

「支援の考え方」については、国（内閣府）において、災害時要援護者の避難支援に関する検討会及び避難所における良好な生活環境の確保に関する検討会を設置し、報告書を取りまとめ、災害対策基本法を改正し、「災害弱者」について市町村に名簿作成と消防機関などへの情報提供を義務づける方針であり、その内容等も踏まえて取りまとめました。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災を目の当たりにし、県内の障がい者団体からは障がいのある方の円滑な避難が困難であったことや、避難生活を過ごすための福祉避難所が少なかったことなど、震災を教訓にこれまでのマニュアルを見直し、全県下に二重・三重のセーフティネットを構築するよう要望されました。

そのため、障がい当事者及び家族に向けた「障がいがある方たちの災害対応のてびき」（「おねがいカード」が綴じ込みされています）に加えて、内閣府の「災害時要援護者の避難支援ガイドライン」をもとに、災害発生時における円滑な支援を実施するための国、県、市町村の防災計画ともリンクし、市町村、福祉関係団体・施設等の支援者に向けた「災害時の障がい者支援の考え方について」をまとめました。

①災害の時（避難する時や、避難先など）②緊急の時（急な病気や発作で困った時など）③普段の生活でも（外出中などに手助けがほしい時など）

「てびき」と「おねがいカード」は、岩手県社会福祉協議会またはいわて障がい福祉復興支援センターのホームページからダウンロードできます。

大災害に見舞われても障がいを持つ方々が 地域で安心して暮らせる社会体制づくりを目指して

障がいの種別や 特性に対応したマニュアル

県障がい協会は被災6日後に「障がい協・知福協合同支援プロジェクト」を設置し、これまで70回の会議を通じて支援ニーズを把握し、即応的支援を続けました。

そうした中、障がい当事者及び団体等から新しい「災害対応マニュアル」策定の要望がなされたのに伴い、平成24年6月に県による「マニュアル策定委員会」（委員16名）が設置されました。

委員会では東日本大震災の障がい者支援の検証と現在の支援状況を把握したうえで▽これまでの災害対応マニュアルの見直し▽障がいの特性に応じた障がい者が理解

全県的な取り組みで 災害時の障がい者を支援

東日本大震災津波においては多くの尊い命が奪われ、犠牲になられた方の中で障がいを持っている方の割合が高かったとの報道もあるように、災害時要援護者の避難支援のあり方等が大きな課題となつたところ です。

災害時に障がいを持った方々に対する「情報伝達」「避難誘導」「避難所等での生活支援」など、特別な配慮を必要とする方々に対する支援のあり方については、国、県、市町村のみならず、社会福祉事



岩手県社会福祉協議会
いわて障がい福祉復興支援
センター所長
小田原 照雄 氏

業者や福祉専門職など多くの関係者が震災を踏まえて、「災害時要援護者登録」「避難誘導」「避難所・福祉避難所での支援」のあり方などについて、見直しを図ろうとして



障がい者災害対応マニュアル
策定委員会委員長
県社協障がい者福祉協議会・
県知的障害者福祉協会会長
久保田 博 氏

しやすいマニュアルとすることなどの方向性を踏まえて、障がい福祉関係団体などから障がい別のニーズと配慮事項等を伺いながら内容を検討し、広く意見募集を行つたうえで策定しました。

「てびき」は、これまでの災害対応マニュアルには入っていなかったしやしやすいマニュアルとすることなどの方向性を踏まえて、障がい福祉関係団体などから障がい別のニーズと配慮事項等を伺いながら内容を検討し、広く意見募集を行つたうえで策定しました。

た発達障がいや難病のある方も対象としています。また、他の災害時要援護者（高齢者や乳幼児・妊産婦等）にも生かされます。

今後「てびき」とあわせて「支援の考え方」を全県下に普及・定着させていくには、行政、地域、市町村社協、事業所などが一体化し、しっかりとした支える仕組みをつくらなければなりません。地域に災害対応「連絡会」などを組織化することも必要となり、多くのアクションが求められます。

県知的障害者福祉協会では新たに「危機管理委員会」を設置し、体制の強化を図っています。いつ大災害に見舞われても社会全体で対応ができ、かつ他県でも活用されるようにしなければと考えています。

います。

障がい当事者及び家族に向けた「てびき」及び「おねがいカード」の普及を図りながら、大災害に見舞われても障がいを持つ方々が地域で安心して暮らせる仕組みづくりを急がなければならないと考えています。

6月11日には、いわて県民情報交流センターアイーナで《今何を学び、何を变えるか》をテーマに「障がい者と災害 支援を考えるフォーラム」（対象は市町村障がい福祉担当職員、障がい福祉サービスマス事業所職員、支援関係団体職員、市町村社協職員、民生児童委員、当事者や家族の方々）を開催します。

中断できない薬▽施設・団体などの記入欄が設けられています。

書き方・作り方がよく分からない方、自分で作れない方は、市町村社協や民生委員、利用している福祉サービス事業所が相談に当たります。

「カード」は災害時（避難時・避難先）ばかりでなく、緊急時（急な病気や発作など）や普段の生活（外出中などに手助けが欲しい時）での利用も期待されます。

災害時の障がい者支援と セーフティネットの構築

支援する側の基本的な考え方をまとめた「支援の考え方」には、これまで行つた▽福祉関係職能団体の支援活動と復興支援事業から見た課題とニーズ▽事業所の運営状況調査支援事業▽被災障がい者実態把握調査事業▽知福協・障がい協の支援活動▽県内障がい福祉団体からの意見等のほか、▽災害における障がい別のニーズと配慮事項▽災害時の障がい者支援のスキームと社会システム（提言）などを記載しています。

また、二重・三重のセーフティネットを構築していくために▽国▽県▽市町村▽県社協・市町村社協・民生委員▽障がい福祉事業所・障がい福祉関係団体▽一般住民など毎に、その考え方と役割を提言しています。

今後は「てびき」の配布と並行して、県内各地で災害時の障がい者支援に対する普及・定着を図るセミナーや説明会を開催する予定です。

ホームページを
ご利用ください

「いわて障がい福祉復興支援センター」で検索し、ホームページをご覧ください。
活動状況を伝える復興支援センター活動トピックスや障がい者施設などの情報が満載です。